

未来

郵政産業ユニオン
PIWU
全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙 「みらい」
NO. 4063
20年6月12日(金)
Tel・Fax 095-828-1953

正社員登用試験応募開始

おはようございます。
昨日、長崎を含む九州北部地方も梅雨入りしました。昨年は梅雨入りが遅く、空梅雨の印象が残っていますが今年はどうなるでしょうか？この時期は雨が降らなくても湿度が多く蒸し暑くなります。集配労働者には1年で一番大変な時期に入りました。

日本郵政グループ4社より「期間雇用社員から正社員（一般職）への採用（登用）について」の情報提供がありました。今週から職場でもミーティングなどで周知されています。

採用試験の応募要件、選考方法は昨年と同じで、1次審査はWEB試験となっていて、インターネットに接続されているパ

ソコンを使用して受験するとなっています。

また、過去2年間の1次審査合格者は1次審査免除となります。スケジュールですが、こちらも昨年と同月の2020年10月下旬に1次審査の可否、2021年1月に最終合格通知を行うとなっています。採用は2021年4月1日です。ここまでは昨年と同じですが、違うのは採用予定数です。表を見てもらえば分かりますが日本郵便（株）の郵便コースの採用予定数が昨年は2700人程度で、今年は1800人程度となっていますので、の三分の二にな

っています。



この正社員登用試験は国営から民営化されたことと2008年度からスタートしました。スタート時は右肩上がりに増え続けていた非正規社員に希望を与えるものでした。2010年には当時の亀井郵政改革担当大臣が、10万人正社員化を打ち出し「基本的には契約期

間の長い人から優先的に採用する」と発言し、当時の非正規社員は自分もいつかは正社員になれると思っただけです。

あれから10年、職場の非正規の割合は変わらず、採用数のトータルも10万人には遠く及びません。ここ数年は受験者数も伸び悩んでいます。理由は正社員が一般職になり魅力も半減した事もありますが、採用基準が不透明な事が挙げられます。それでも、正社員を求めてこの狭き門を毎年受験する社員はいるのです。

それが今回、採用人数を抑制し、更に狭き門としました。正社員登用試験は部内試験なので、採用人数で社員数の増減があるわけではありませんが、となると考えられるのは社員区分の割合です。



一般職を創設した時、会社は正社員と非正規社員の割合は変えず、地域基幹職の退職者を一般職に置き換える事を想定しています。

つまり、将来的にも社員全体に対する非正規社員の割合は変えるつもりはないのです。今回の採用人数抑制はこの事も理由の一つに考えられます。



非正規社員を定着させるには「自分もいつかは正社員になれる」と思わせることです。しかし、現行の試験制度、採用人数では「いつになったら正社員になれるのか？」と考えているはずで、これでは非正規社員は定着しません。我々郵政ユニオンは「正社員化署名」を毎年3月に本社に提出していますが、今後も希望者全員の正社員化を求め運動を展開していきます。

2019年度(2020年4月1日登用)登用予定数

		登用予定数
日本郵政(株)		若干名
日本郵便(株)	郵便コース	2700人程度
	窓口コース	800人程度
(株)ゆうちょ銀行		100人程度
(株)かんぽ生命		50人程度

2020年度(2021年4月1日登用)登用予定数

		登用予定数
日本郵政(株)		若干名
日本郵便(株)	郵便コース	1800人程度
	窓口コース	800人程度
(株)ゆうちょ銀行		100人程度
(株)かんぽ生命		50人程度

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員の正社員化を。

めいめい、均等待遇。なげなげ差別。ユニオンは労基法裁判に勝利を収めよう!